

政策評価調査(政策評価体系図)

24年度概算要求における政策評価体系図 【基本計画(23年3月策定)】	
政策目標	政策(狭義)
	施策(広義)
	施策(狭義)
<p>・我が国の安全保障の目標(①我が国に直接脅威が及ぶことを防止し、脅威が及んだ場合にはこれを排除するとともに被害を最小化することであり、もって我が国の平和と安全及び国民の安心・安全を確保、②アジア太平洋地域の安全保障環境の一層の安定化とグローバルな安全保障環境の改善により脅威の発生を予防することであり、もって自由で開かれた国際秩序を維持強化して我が国の安全と繁栄を確保、③世界の平和と安定及び人間の安全保障の確保に貢献)を達成するため、我が国自身の努力、同盟国との協力、アジア太平洋地域における協力、グローバルな協力等多層的な安全保障協力を統合的に推進</p> <p>・防衛力については、各種事態に対し、より実効的な抑止と対処を可能とし、アジア太平洋地域の安全保障環境の一層の安定化とグローバルな安全保障環境の改善のための活動を能動的に行い得る動的なものとしていくことが必要であり、即応性、機動性、柔軟性、接続性及び多目的性を備え、軍事技術水準の動向を踏まえた高度な技術力と情報能力に支えられた動的防衛力を構築</p>	
防衛力の役割を果たすため、各種事態等への対応に必要な態勢に加え、即応態勢、統合運用態勢及び国際平和協力活動の態勢を保持しつつ、当該役割を効果的に果たし得る自衛隊の体制を保持	
	1. 実効的な抑止及び対処
	(1) 周辺海空域の安全確保
	(2) 島嶼部に対する攻撃への対応
	(3) サイバー攻撃への対応
	(4) グリラや特殊部隊による攻撃への対応
	(5) 弾道ミサイル攻撃への対応
	(6) 複合事態への対応
	(7) 大規模災害・特殊災害等への対応
	(8) 不確実な将来情勢の変化への必要最小限の備え
	2. アジア太平洋地域の安全保障環境の一層の安定化
	(1) 常統監視、訓練・演習等の各種活動
	(2) 二国間・多国間防衛協力・交流、共同訓練・演習
	(3) 人道支援・災害救援・能力構築支援等の非伝統的安全保障分野における協力
	3. グローバルな安全保障環境の改善
	(1) 国際平和協力活動への積極的な取組
	(2) 能力構築支援、国際テロ対策、海上交通の安全確保及び海洋秩序の維持
	(3) 気候変動・資源の制約が安全保障環境等に及ぼす影響の研究
	(4) 軍備管理・軍縮分野への協力
	4. 自衛隊の体制整備に当たっての重視事項
	(1) 統合の強化
	(2) 国際平和協力活動への対応能力の強化
	(3) 情報機能の強化
防衛力の能力発揮のための基盤の保持	
	5. 装備品等の取得改革等
	(1) 装備品等の整備
	(2) 装備品等の維持
	(3) 自衛隊施設の効率的な維持及び整備
	(4) 研究開発の推進
	(5) 防衛生産・技術基盤の維持・育成
	(6) 防衛装備品をめぐる国際的な環境変化に対する方策の検討
	(7) より一層の効果的かつ効率的な装備品等の取得の推進
	(8) 装備品等の運用基盤の充実
	6. 人的資源の効果的な活用
	(1) 人材の育成・教育訓練
	(2) 人材の確保・人事施策の見直しを含む人事制度改革
	(3) 衛生機能の強化
	(4) 後方業務の合理化・効率化の推進
	(5) 安全保障問題に関する研究・教育の充実・強化
	7. 関係機関や地域社会との協力の推進
	(1) 基地周辺対策の推進
	(2) 補償の実施等
	(3) 各種事態における関係機関や地域社会との連携
新たな安全保障環境にふさわしい形での日米同盟の深化・発展	
	8. 戦略的な対話及び政策調整
	(1) 共通戦略目標・役割・任務・能力の検討等
	9. 日米防衛協力の強化
	(1) 各種分野における協力の一層の推進
	(2) 日米防衛協力の深化
	10. 在日米軍の駐留をより円滑かつ効果的にするための取組
	(1) 在日米軍施設の整備等

## 政策ごとの予算との対応について(総括表)

(所管)防衛省

(単位:千円)

政策評価体系	一般会計			特別会計			備考
	23年度予算額	24年度予算額	比較増△減額	23年度予算額	24年度予算額	比較増△減額	
装備品等の取得改革等	<b>3,370,230,202</b>	<b>3,127,183,989</b>	<b>△ 243,046,213</b>	<b>0</b>	<b>109,506,505</b>	<b>109,506,505</b>	
装備品等の整備	883,688,082	756,354,431	△ 127,333,651	0	59,714,144	59,714,144	
装備品等の維持	2,247,080,646	2,179,272,781	△ 67,807,865	0	19,077,662	19,077,662	
自衛隊施設の効率的な維持及び整備	153,973,799	97,160,062	△ 56,813,737	0	29,434,257	29,434,257	
研究開発の推進	85,487,675	94,396,715	8,909,040	0	1,280,442	1,280,442	
人的資源の効果的な活用	<b>104,859,400</b>	<b>97,269,257</b>	<b>△ 7,590,143</b>	<b>0</b>	<b>4,103,252</b>	<b>4,103,252</b>	
人材の育成・教育訓練	64,982,806	61,014,024	△ 3,968,782	0	4,103,252	4,103,252	
人材の確保・人事施策の見直しを含む人事制度改革	11,739,102	11,825,487	86,385	0	0	0	
衛生機能の強化	28,137,492	24,429,746	△ 3,707,746	0	0	0	
関係機関や地域社会との協力の推進	<b>261,023,801</b>	<b>269,327,326</b>	<b>8,303,525</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	
基地周辺対策の推進	131,637,942	132,473,731	835,789	0	0	0	
補償の実施等	129,385,859	136,853,595	7,467,736	0	0	0	
在日米軍の駐留をより円滑かつ効果的にするための取組	<b>297,500,521</b>	<b>242,492,521</b>	<b>△ 55,008,000</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	
在日米軍施設の整備等	297,500,521	242,492,521	△ 55,008,000	0	0	0	
計	<b>4,033,613,924</b>	<b>3,736,273,093</b>	<b>△ 297,340,831</b>	<b>0</b>	<b>113,609,757</b>	<b>113,609,757</b>	

- (注) 1. 政策評価体系上の個別施策に関連付けられる計数のみを計上している。  
 2. 23年度予算額は補正予算(第3号)による補正後の改予算額である。  
 3. 23年度予算額は、24年度予算額との比較対照のため組替え掲記している。

# 政策ごとの予算との対応について(個別表)【一般会計】

(所管)防衛省

(単位:千円)

政策評価体系	組織	項	事項	23年度予算額	24年度予算額	比較増△減額
装備品等の取得改革等				<b>3,370,230,202</b>	<b>3,127,183,989</b>	<b>△ 243,046,213</b>
装備品等の整備	防衛本省	武器車両等整備費	武器車両等の購入に必要な経費	507,044,141	474,602,712	△ 32,441,429
		東日本大震災復旧・復興武器車両等整備費	東日本大震災復旧・復興に係る武器車両等の購入に必要な経費	25,788,694		△ 25,788,694
		航空機整備費	航空機の購入に必要な経費	151,751,733	94,834,630	△ 56,917,103
		東日本大震災復旧・復興航空機整備費	東日本大震災復旧・復興に係る航空機の購入に必要な経費	35,542,521		△ 35,542,521
		艦船整備費	艦船建造に必要な経費	29,320,944	26,978,953	△ 2,341,991
		平成19年度甲型警備艦建造費	平成19年度甲型警備艦建造に必要な経費	18,446,078	0	△ 18,446,078
		平成19年度潜水艦建造費	平成19年度潜水艦建造に必要な経費	15,181,430	0	△ 15,181,430
		平成20年度甲型警備艦建造費	平成20年度甲型警備艦建造に必要な経費	48,845,646	16,504,895	△ 32,340,751
		平成20年度潜水艦建造費	平成20年度潜水艦建造に必要な経費	11,548,353	15,280,536	3,732,183
		平成21年度甲型警備艦建造費	平成21年度甲型警備艦建造に必要な経費	34,815,189	72,777,912	37,962,723
		平成22年度甲Ⅲ型警備艦建造費	平成22年度甲Ⅲ型警備艦建造に必要な経費	2,744,971	26,528,014	23,783,043
		平成22年度潜水艦建造費	平成22年度潜水艦建造に必要な経費	2,575,235	23,286,197	20,710,962
		平成23年度潜水艦建造費	平成23年度潜水艦建造に必要な経費	83,147	5,211,858	5,128,711
		平成24年度甲Ⅲ型警備艦建造費	平成24年度甲Ⅲ型警備艦建造に必要な経費	0	281,427	281,427
		平成24年度潜水艦建造費	平成24年度潜水艦建造に必要な経費	0	67,297	67,297
装備品等の維持	防衛本省	自衛官給与費	自衛官の給与に必要な経費	1,362,119,299	1,348,285,852	△ 13,833,447
		武器車両等整備費	武器車両等の整備維持に必要な経費	410,362,995	392,100,368	△ 18,262,627
			補給システムの最適化実施に必要な経費	517,941	0	△ 517,941
		東日本大震災復旧・復興武器車両等整備費	東日本大震災復旧・復興に係る武器車両等の整備維持に必要な経費	458,234		△ 458,234
		航空機整備費	航空機の整備維持に必要な経費	336,779,552	345,480,943	8,701,391
		東日本大震災復旧・復興航空機整備費	東日本大震災復旧・復興に係る航空機の整備維持に必要な経費	51,668,869		△ 51,668,869
		艦船整備費	艦船の整備維持に必要な経費	85,031,785	93,405,618	8,373,833
		東日本大震災復旧・復興艦船整備費	東日本大震災復旧・復興に係る艦船の整備維持に必要な経費	141,971		△ 141,971
自衛隊施設の効率的な維持及び整備	防衛本省	施設整備費	施設整備に必要な経費	111,007,518	96,485,556	△ 14,521,962
			民間資金等を活用した防衛施設整備に必要な経費	663,138	674,506	11,368
		東日本大震災復旧・復興施設整備費	東日本大震災復旧・復興に係る施設整備に必要な経費	42,303,143		△ 42,303,143
研究開発の推進	防衛本省	研究開発費	研究開発に必要な経費	85,182,400	94,396,715	9,214,315
		東日本大震災復旧・復興研究開発費	東日本大震災復旧・復興に係る研究開発に必要な経費	305,275		△ 305,275
人的資源の効果的な活用				<b>104,859,400</b>	<b>97,269,257</b>	<b>△ 7,590,143</b>
人材の育成・教育訓練	防衛本省	人材確保育成費	教育・訓練の実施に必要な経費	62,780,174	61,014,024	△ 1,766,150
		東日本大震災復旧・復興人材確保育成費	東日本大震災復旧・復興に係る教育・訓練の実施に必要な経費	2,202,632		△ 2,202,632
人材の確保・人事施策の見直しを含む人事制度改革	防衛本省	人材確保育成費	募集・就職支援に必要な経費	3,636,718	3,776,515	139,797
	防衛本省	人材確保育成費	予備自衛官等に必要な経費	8,102,384	8,048,972	△ 53,412
衛生機能の強化	防衛本省	人材確保育成費	衛生活動等の実施に必要な経費	27,913,837	24,429,746	△ 3,484,091
		東日本大震災復旧・復興人材確保育成費	東日本大震災復旧・復興に係る衛生活動等の実施に必要な経費	223,655		△ 223,655
関係機関や地域社会との協力の推進				<b>261,023,801</b>	<b>269,327,326</b>	<b>8,303,525</b>
基地周辺対策の推進	防衛本省	防衛施設安定運用関連諸費	防衛施設の周辺対策に必要な経費	131,637,942	132,473,731	835,789
補償の実施等	防衛本省	防衛施設安定運用関連諸費	防衛施設の補償等に必要な経費	129,385,859	136,853,595	7,467,736

## 政策ごとの予算との対応について(個別表)【一般会計】

(所管)防衛省

(単位:千円)

政策評価体系	組織	項	事項	23年度予算額	24年度予算額	比較増△減額
在日米軍の駐留をより円滑かつ効果的にするための取組				<b>297,500,521</b>	<b>242,492,521</b>	<b>△ 55,008,000</b>
在日米軍施設の整備等	防衛本省	在日米軍等駐留関連諸費	駐留軍等労働者の労務管理に必要な経費	138,575,326	139,482,975	907,649
	防衛本省	在日米軍等駐留関連諸費	提供施設の施設整備等に必要な経費	158,925,195	103,009,546	△ 55,915,649
計				<b>4,033,613,924</b>	<b>3,736,273,093</b>	<b>△ 297,340,831</b>

- (注) 1. 政策評価体系上の個別施策に関連付けられる計数のみを計上している。  
 2. 23年度予算額は補正予算(第3号)による補正後の改予算額である。  
 3. 23年度予算額は、24年度予算額との比較対照のため組替え掲記している。

## 政策ごとの予算との対応について(個別表) 【東日本大震災復興特別会計】

(所管) 国会、裁判所、会計検査院、内閣、内閣府、復興  
庁、総務省、法務省、外務省、財務省、文部科学  
省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交  
通省、環境省及び防衛省

(会計) 東日本大震災復興特別会計

(単位: 千円)

政策評価体系	組織	項	事項	24年度予算額
装備品等の取得改革等				<b>109,506,505</b>
装備品等の整備	防衛本省	武器車両等整備費	武器車両等の購入に必要な経費	59,419,750
		航空機整備費	航空機の購入に必要な経費	57,094
		艦船整備費	艦船建造に必要な経費	237,300
装備品等の維持	防衛本省	武器車両等整備費	武器車両等の整備維持に必要な経費	7,575,282
		航空機整備費	航空機の整備維持に必要な経費	9,875,851
		艦船整備費	艦船の整備維持に必要な経費	1,626,529
自衛隊施設の効率的な維持及び整備	防衛本省	施設整備費	施設整備に必要な経費	29,434,257
研究開発の推進	防衛本省	研究開発費	研究開発に必要な経費	1,280,442
人的資源の効果的な活用				<b>4,103,252</b>
人材の育成・教育訓練	防衛本省	人材確保育成費	教育・訓練の実施に必要な経費	4,103,252
計				<b>113,609,757</b>

- (注) 1. 政策評価体系上の個別施策に関連付けられる計数のみを計上している。  
2. 東日本大震災復興特別会計については、防衛省所管分のみ掲記している。